

Title	八木紀一郎著 オーストリア経済思想史研究：中欧帝国と経済学者
Sub Title	Kiichiro Yagi, Studien zur österreichischen Schule : die Habsburgermonarchie und Wirtschaftswissenschaftler
Author	池田, 幸弘(IKEDA, YUKIHIRO)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.2 (1989. 7) ,p.408(220)- 411(223)
JaLC DOI	10.14991/001.19890701-0220
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890701-0220

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

八木紀一郎著

『オーストリア経済思想史研究
——ハブスブルグ中欧帝国と経済学者——』⁽¹⁾

（名古屋大学出版会，1988年）

1

本書は、長年にわたる著者のオーストリー学派研究を一書にまとめたものである。著者自身によるこの書物の位置付けについては、まえがきに詳しい。そこでの著者の心象風景は、この種の書物としては異例ともいえる率直さで書かれており、特筆に値しよう。

学史研究、あるいは思想史研究という観点からみた本書の特徴は、社会的背景の重視という点にある。いかなる理論もその理論が生まれでた環境抜きには語りえないというのが著者の立場なのである。⁽²⁾その点、序章のタイトルが「オーストリア学派の社会的性格」であることは、著者の方法を考える上で示唆的であろう。序章では周知のブハーリン・テーゼについての言及があるが、ブハーリンをとりあげたこと自体が著者の見識を示すものである。もちろん、環境重視といっても、単純な還元主義とはことなり、八木氏の方法がもっと幅の広いものであることは本書の全体から明らかであろう。つまり、環境とはたんに基礎過程そのものであるにとどまらず、それぞれの対象をとりまくもろもろのものが含意されているのである。人はここに、マ

ルクス主義史学的方法的深化をみるかもしれない。

日本人の筆になるオーストリー学派についての著作としては、われわれはすでに林治一氏の『オーストリア学派研究序説』を有している。林氏の書物が基本的には対象をメンガーとベームに限っているのにたいし、本書の分析の射程がはるかに広いことは目次を一瞥しただけでも明らかである。また、メンガーだけに限定しても、さまざまな書物にたいするメンガーの書き込みを利用したきめの細かい研究は本書において初めて可能になったことである。

2

まず、序章と全10章のタイトルをみると、つぎのとおりである。

序章 オーストリア学派の社会的性格

第1章 マックス・ヴェーバーにとってのメンガー

第2章 1871年以降のカール・メンガー

第3章 財政家としてのベーム＝バヴェルク

第4章 ヴィーザーとオーストリア自由主義

第5章 ベーム・セミナールの新世代

第6章 シュンペーターにおける「資本主義過程」の探究

第7章 オーストリアにおける貨幣経済論の胎動

第8章 ベーム＝バヴェルク資本利子論の形成過程

第9章 ヴィーン大学の講義とオーストリア学派

第10章 オーストリア学派の＜復活＞と歴史的オーストリア学派

注（1） 本書にかんしては、評者の知る限りつぎの方々が書評を書かれており、本書評を草するにあたり参考にさせていただいた。根岸隆『日本経済新聞』1988年5月8日、杉山光信『思想』1988年6月、美濃口武雄『エコノミスト』1988年10月25日、井上琢智『経済学論究』（関西学院大学）、42巻4号、1989年1月、松野尾裕『経済学研究』（立教大学）、42巻3号、1989年。

（2） こうした八木氏の学史研究上の方法にかんしては、すでに書評を書かれた諸氏が認めておられるところである。

本書の問題関心はきわめて広く、安易な整理を拒んでいるが、その内容に敢えて濃淡をつけて理解するとすれば、メンガーを扱った第2章、オーストリーの自由主義の内容が主題となっている第3章、第4章、そしてポスト・ベームの群像が登場する第5章、第6章、第7章の三つの部分が核になっていると考えることができるだろう。そして、第9章では「社会的性格」を説明するための一助としてオーストリー学派の教育的背景が問題にされている。以下、本書の内容を紹介しつつ、評者の疑問点を具体的に明らかにしていくが、そのさい、本書の全体についての目配りのきいた紹介は行わない。というのも、本書にかんしては数点の書評がすでにあり、全体についてのバランスのとれた紹介はすでになされているからである。したがって、以下では論点を提出することに力点をおく。この点について、あらかじめ著者ならびに読者の御了解を得ておきたい。

第2章では、初版『国民経済学原理』刊行以降のメンガーの知的営為が分析の対象となっている。メンガー没後に公表された二版『原理』の評価をめぐっては、これを初版『原理』より低くみる一般の理論経済学者の見解と、故玉野井芳郎氏のようにこれを重視する立場が従来からあるが、著者は後者の方向を踏襲している。メンガーがハックやシュモラーの批判にある意味では一蹴しえなかったことが明らかにされており、そのことと初版『原理』以後のメンガーの思想の展開が密接にかかわっていることが示される。

ここで評者がやや疑問に思うのは、シュモラーの書評のメンガーにたいする衝撃の大きさである。たとえば、メンガーはロッシャーの『国民経済学の基礎』につぎのような書き込みを施している。「労働者についての生産費説は、あたかも労働者が動物であるかのような見解の侮辱的なものこりかすである。(奴隷が生産されるのだ。)」(Roscher, *Grundlagen der Nationalökonomie*, 6. Auflage, 1869, S. 322への書き込み。)⁽³⁾「ほとんど

すべての人の場合、人間の生産は経済的な視点からは行われていない。」(a. a. O., S. 322への書き込み。)メンガーは『原理』では、事実にかんする命題と価値にかんする命題を峻別し、彼自身ある程度そうした禁欲を貫いているが、非公式のコメントである書き込みではメンガーの価値観があらわにされている。観が強く、『原理』とは別のメンガーをかいま見ることができる。上の書き込みでは、労働をも物として処理するイギリス古典派経済学が批判の対象となっていると考えられるが、ここでのメンガーの論難は、まさに歴史学派的であり、この章句だけからすればそれがシュモラーのものだとしても怪しまれないであろう。もし、この書き込みが初版『原理』刊行以前のものだとすれば、メンガーは当初からシュモラー的な見地をも共有していたように思われる。

第3章では、これまで問題にされることが少なかった時論家としてのベームが扱われる。彼の「露骨なカルテル擁護論」(83ページ)が興味深い。オーストリー固有の屈折した自由主義のありかたは本書を貫く通奏低音であるが、本章でもその点が強調されている。ただし、ヴィーザーに比べると、ベームの方が経済法則を攪乱する勢力の存在については楽観的である。

第4章でも、前の章と同じく特異なオーストリーの自由主義の実体が問題にされている。結論的には、著者はヴィーザーの自由主義を「諸‘勢力’間の闘争によってひき裂かれかけていた世紀転換期のオーストリア国家において、国家的統一の枠を前提としてそれぞれの‘勢力’の存在を承認し、それら諸‘勢力’の規制者としての役割を国家に与えたものとして位置づけ」(112ページ)ている。ヴィーザーやベームの自由主義の内実を理解するにあたっては、やはり歴史学派の社会政策論との対比が有効であろう。シュモラーの社会政策論にかんしては、田村信一氏の研究があり、八木氏・田村氏の分析を総合することによって、さらに実り豊かな成果が期待されよう。

ポスト・ベームの巨匠が主として登場する第5章、第6章、第7章のうちでも、第7章はとりわけ興趣に富む章である。扱われている人物も、メンガー、ヴィーザー、シュンペーター、ミーゼス、ヒルファーディング、パウアー、ヴァルガ、ベーム、ハーンときわめて多岐に及んでいる。「オーストリアの変則的な通貨事情」(163ページ)など、現実の経済過程に考慮を払いつつ論述が進められており、ここでも著者の方法的自覚を明確に感じとることができる。

第7章では、当時のオーストリーの通貨事情に関連してメンガーの発言もとりあげられている。著者は、メンガーの主張を整理して「それは一種の貨幣数量説ではないのか、という疑問」(166ページ)を提出されている。評者自身もこうした疑問を共有しているが、こうしたメンガーの発言と彼の貨幣理論、ないしは貨幣起源論とはどのような関係にあるのであろうか。メンガーは、貨幣についての理論的認識を述べるさいには強制通用力の問題についての若干の言及はあるものの、⁽⁴⁾当時の通貨事情にかんして多くを語ろうとしない。メンガー自身はこうした点についてどのように考えていたのか。理論は理論、時論は時論という形でそれぞれ分離して処理していたのか。同じオーストリー学派のヴィーザーがメンガーから出発しつつも、当時の通貨事情に接して名目主義的な貨幣理論にかなりの程度接近したことを思うにつけ、メンガーの態度決定も気になるところである。この点についても、著者の御教示を頂ければ幸いである。

第9章は、おもにオーストリー学派研究の立場からヴィーン大学法国家学部の講義目録を整理し、さらに大学制度史の観点をもまじえて考

察を加えたものである。近年、経済学の制度化についての研究が盛んであり、日本を対象にした C. Sugiyama, H. Mizuta(eds.), *Enlightenment and Beyond* (1988) も出た。八木氏の研究もこうした学界の動向を反映したものとなっている。ドイツを題材とした N. Waszek(hrs.), *Die Institutionalisierung der Nationalökonomie an deutschen Universitäten* (1988) と、八木氏の本章での論述とあわせて検討すると得るところが大きいであろう。

3

本書は多くの新知見を含むすぐれた研究書である。また、それが故に多くの課題をわれわれに投げかけている。以下、とくにメンガー研究の立場から評者が刺激を受けた点を中心に、残された課題について述べていくことにしたい。

第一、第2章でみられる著者のメンガー理解の大きな特徴は従来のように歴史学派とメンガーを単純な対立物としてはとらえないということにある。むしろ、著者は歴史学派の視点からメンガーに接近した上で、両者の連続性を強調する。⁽⁵⁾そのこと自体は研究史にたいする新しい貢献であり、評者も多くを教えられた。ただ、逆に、メンガーの立場から、あるいは古典派経済学の立場から、歴史学派をみてる作業も可能でありまた必要であるように思われる。メンガー『原理』初版がロッシャーに捧げられていることは著者も述べているとおりであるが(43ページ)、そのロッシャーとメンガーの関係を理論的な見地から問題にすることは意味があるだろう。経済理論の立場からみたロッシャーの評価は、あまり芳しいものではないが、それでも

注(3) 田村信一『ドイツ経済政策思想史研究』未来社、1985年、第3章をみられたい。

(4) Menger, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2. Aufl., mit einem Geleitwort von R. Schüller, aus dem Nachlaß hrs., von K. Menger, Wien und Leipzig, 1923, SS. 323-324. 八木紀一郎・中村友一郎・中島芳郎訳『一般理論経済学 2』みすず書房、1984年、478-481ページ。

(5) 松野尾氏はつぎのように述べておられるが、評者は、八木氏の書物にたいする評価としても、また今後の研究の方向付けとしても全面的に賛成である。「(旧)歴史学派の認識関心のメンガーへの継承という新たなテーマが提出され得るように思われる。」(前掲書評、218ページ)

彼が英仏の文献を自分なりに消化し、集大成しようとした努力は認められるべきであろう。歴史学派が一面ではイギリスの古典派経済学を批判したことは事実であるが、その反面多くを継承したことも否定できないところである。

第二。メンガーの文書が孫のイヴ・メンガーの手を経てデューク大学に移されたことは、われわれの記憶に新しいところである。⁽⁶⁾ こうした資料を用いてよりいっそう立体的なメンガー像を構築することが可能となった。評者は、さきにロッシャーへのメンガーの書き込みを用いて著者に疑問を提出したが、そこでの反論はこの書き込みが初版『原理』刊行以前になされているということに決定的に依存していた。研究者

をいらいらさせるのはこの種の資料の成立年代の特定が、いくつかの例外を除いては困難だということである。われわれはメンガーと歴史学派との距離を年代に即して知りたいのであるが、資料操作の上での難点が研究の進行を阻んでいる。デューク大学の資料はこうした研究の困難をあるいは解消するかもしれない。

以上、具体的に評者の疑問点を明らかにする形で論評してきたが、そのことによって本書の価値が減じるところは少しもない。本書の存在は疑いなく、今後長いあいだわれわれ後学にとっての指針となりつづけることであろう。

池田 幸弘（経済学部助手）

注（６）メンガーの文書については、馬渡尚憲「カール・メンガー文書」、『経済評論』、1988年5月号を参照されたい。